3　預託等取引契約の締結時において、当該契約期間が１年以内の場合には、当該契約価額を流動資産科目の「特定商品及び施設利用権」に取得価額として計上し、かつ、同契約価額を流動負債科目の「預かり特定商品及び預かり施設利用権」に債務額として計上すること。

4　預託等取引契約の締結時において、当該契約期間が１年を超える場合には、当該契約価額を固定資産科目の「長期特定商品及び施設利用権」に取得価額として計上し、かつ、同契約価額を固定負債科目の「長期預かり特定商品及び預かり施設利用権」に債務額として計上すること。

5　流動資産科目の「特定商品及び施設利用権」及び固定資産科目の「長期特定商品及び施設利用権」については、種類ごとに区別して計上すること。

6　当初、固定負債科目の「長期預かり特定商品及び預かり施設利用権」に計上した債務額のうち、貸借対照表日の翌日から１年以内に契約が満了するものについては、流動負債科目の「１年以内返済予定の長期預かり特定商品及び預かり施設利用権」に振替を行うこと。

7　各有形固定資産に係る減損損失累計額は、減価償却累計額に合算して減価償却累計額の科目をもつて表示すること。

8　各無形固定資産に係る減価償却累計額及び減損損失累計額は、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を各無形固定資産の金額として表示すること。

9　各繰延資産に対する償却累計額は各繰延資産の金額から直接控除し、その控除残高を各繰延資産の金額として表示すること。

10　「流動資産」の「その他」、「有形固定資産」の「その他」、「無形固定資産」の「その他」又は「投資その他の資産」の「その他」のうち同一種類の資産でその金額が資産の総額の100分の１を超えるものについては、それぞれの資産の内容を示す適切な名称を付した科目をもつて掲記すること。

11　「流動負債」の「その他」又は「固定負債」の「その他」のうち同一の種類の負債でその金額が負債及び純資産の合計額の100分の１を超えるものについては、それぞれの負債の内容を示す適切な名称を付した科目をもつて掲記すること。

12　「・・・積立金」については、それぞれの積立金の内容を示す適切な名称を付した科目をもつて表示すること。また、「賞与引当金」及び「退職給付引当金」以外の引当金がある場合には、当該引当金の内容を示す適切な名称をもつてそれぞれの引当金の次に順次追加して掲記すること。

13　本法以外の法令の規定により準備金又は引当金の名称をもつて計上しなければならない準備金又は引当金であつて、資産の部又は負債の部に計上することが適当でないもの（以下「準備金等」という。）は、固定負債の次に別の区分を設けて表示しなければならない。この場合において、当該準備金等については、当該準備金等の設定目的を示す名称を付した項目をもつて表示すること。なお、この場合には、「Ⅱ　財産の状況」の「４　個別注記表　個別注記表 ⑴（一般的な注記事項）」の「（記載上の注意）５（注７）貸借対照表等に関する注記　⑦その他」において、①当該法令の条項、及び②当該準備金又は引当金が１年以内に使用されると認められるものであるかどうかの区別を表示すること。

14　「金額」の欄には、一円単位、千円単位又は百万円単位をもつて表示するものとするが、他の様式と統一し、かつ、使用した単位を明記すること。ただし、有効な数値がない場合には、科目の名称の記載を要しない。千円単位又は百万円単位をもつて表示する場合であつて、表示単位未満の数値で表示する際には金額欄に「０」と記載することとし、表示単位未満の金額は切り捨てること（合計欄も同様）。

15　「構成比」の欄には、科目ごとに記載することとし、小数点第２位以下を切り捨て、小数点第１位までを表示すること。

16　流動資産に属する繰延税金資産の金額及び流動負債に属する繰延税金負債の金額については、その差額のみを繰延税金資産又は繰延税金負債として流動資産又は流動負債に表示すること。

17　固定資産に属する繰延税金資産の金額及び固定負債に属する繰延税金負債の金額については、その差額のみを繰延税金資産又は繰延税金負債として固定資産又は固定負債に表示すること。

18　総括科目及びその金額は、ゴシック式活字、赤字等識別しやすい方法により記載すること。

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

（参考）

財　務　安　全　指　標

１	流動比率	％
２	負債比率	倍
３	当座比率	％
４	自己資本比率	％

（記載上の注意）

１　流動比率（％）＝流動資産÷流動負債×100

２　負債比率（倍）＝負債合計÷純資産

３　当座比率（％）＝当座資産÷流動負債×100

４　「当座資産」は、現金、預金、営業債権（受取手形、売掛金等）、売買目的有価証券及び１年以内返済予定の債券の合計とすること。

５　自己資本比率（％）＝自己資本÷（負債合計＋純資産合計）×100

６　「自己資本」は、株主資本及び評価・換算差額等の合計（純資産合計から新株予約権を差し引いた数値）とすること。

７　小数点第２位を四捨五入して、小数点第１位までを表示すること。

２　損　益　計　算　書

⑴―①　損益計算書（全事業）

（単位：円、％）

期間 / 種別 / 科目	第　期（前々事業年度）（自平成　年　月　日 至平成　年　月　日）		第　期（前事業年度）（自平成　年　月　日 至平成　年　月　日）		第　期（当事業年度）（自平成　年　月　日 至平成　年　月　日）	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
Ⅰ　売上高	×××	100.0	×××	100.0	×××	100.0
Ⅱ　売上原価						
⑴　商品（又は製品）期首たな卸高	×××		×××		×××	
⑵　当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）	×××		×××		×××	
合　計	×××		×××		×××	
⑶　商品（又は製品）期末たな卸高	×××		×××		×××	
⑷　商品（又は製品）売上原価	×××		×××		×××	
売上総利益（又は売上総損失）	×××		×××		×××	